

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科

研究科案内 2015



Aoyama Gakuin University
Graduate School of Professional Accountancy



Global Awareness Accounting Mind Professional Accountancy

国際感覚と会計マインドに優れた
会計プロフェッション育成の場

Message



会計プロフェッション研究科
研究科長 松井 隆幸

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科は、2005年4月の発足以来、約600名の修了者を送り出してきました。その中には、96名の公認会計士試験合格者と29名の税理士試験合格者を含むとともに、多くの修了者は民間企業や政府関係機関で会計に関連する専門知識を活かす仕事に就いています。みなさんもご存知のように、上場企業が株主に財政状態や経営成績を報告するときに会計報告書が使われるだけでなく、中小企業の経営をサポートするためにも、政府組織や民間の非営利組織の運営にも会計の知識が必要ですから、会計プロフェッションとしての当研究科出身者の活躍の場は広範に及びます。

このような幅広い社会のニーズに応えるために、会計プロフェッション研究科では、財務会計と監査論の進んだ知識はもちろんのこと、税法や管理会計、経営分析など会計関連分野の体系的な会計教育を実施することを目指しています。階層的に専門性を深めるための講義科目、考える力を養うための演習、それから実務への理解を身に付けるエクステンションなど多面的な教育方法を準備し、学界で活躍する研究者及び公認会計士を含む実務経験者を合わせて17名の専任教員を中心に、45名に及ぶ教員組織が、「健全な会計マインドを備えたプロフェッショナル」の養成を主眼とした会計教育を推進しています。

また、理論研究と実践研究をさらに高め博士学位の取得を目指す人のための博士後期課程プロフェッショナル会計学専攻も開設しています。

今年度新たに迎え入れた新入生の方たちには、当研究科の教育を通して会計専門家としての基礎を築くことを願っています。また、これからの大学院進学を考えている人々には、職業としての会計プロフェッションにターゲットを定めて我々と一緒に勉強できる日が来ることを期待しています。

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科は、2005年4月の発足以来、約600名の修了者を送り出してきました。その中には、96名の公認会計士試験合格者と29名の税理士試験合格者を含むとともに、多くの修了者は民間企業や政府関係機関で会計に関連する専門知識を活かす仕事に就いています。みなさんもご存知のように、上場企業が株主に財政状態や経営成績を報告するときに会計報告書

1 理論的な考え方と実践的な応用力 を養成するカリキュラム

実績・経験にすぐれた研究者教員と実務家教員
をバランスよく配置

2 真の会計プロフェッションを育てる 教育内容

少人数での演習やエクステンションによる
「考える会計学」の実践

3 資格試験にも対応した きめ細かなサポート体制

平日夜間・土曜日も開講。終日使える自習室と
特別演習講座により学習をバックアップ

Contents

教育理念	02	学生の声	16	入学試験	22
カリキュラム	04	エクステンション	17	学費・奨学金	23
講義内容	06	イベント	18	研究科データ	24
教員紹介	09	サポート体制	20	施設紹介	25
合格者の声	14	キャリア支援・就職状況	21		

教育理念・研究科の特徴

教育研究上の目的

会計プロフェッション研究科では、キリスト教理念に基づく教育の実現を理念に掲げ、高度な職業倫理性と専門的能力、国際人としての資質を十分に備えた会計プロフェッションを養成します。

3つのポリシー

A. アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

1. 会計プロフェッショナルの職業倫理や各種の会計マインドを真摯に学ぼうとする姿勢をもっていること。
2. 広い会計専門職領域から学ぼうとする特定の目標が明確であること。
3. 入学時点までのバックグラウンドとして会計に関する基礎的素養をもっていること。
4. 簿記・会計学に関する基礎的な勉学をしてきていること。
5. 経済・企業社会等の情勢を常に把握するよう努力していること。
6. 会計の理論のみでなく、実務についても関心があり、状況を常に把握するよう努力していること。
7. 卒業後の進路について、一定の具体的な方向性を明確に心にもっていること。

B. カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

特色

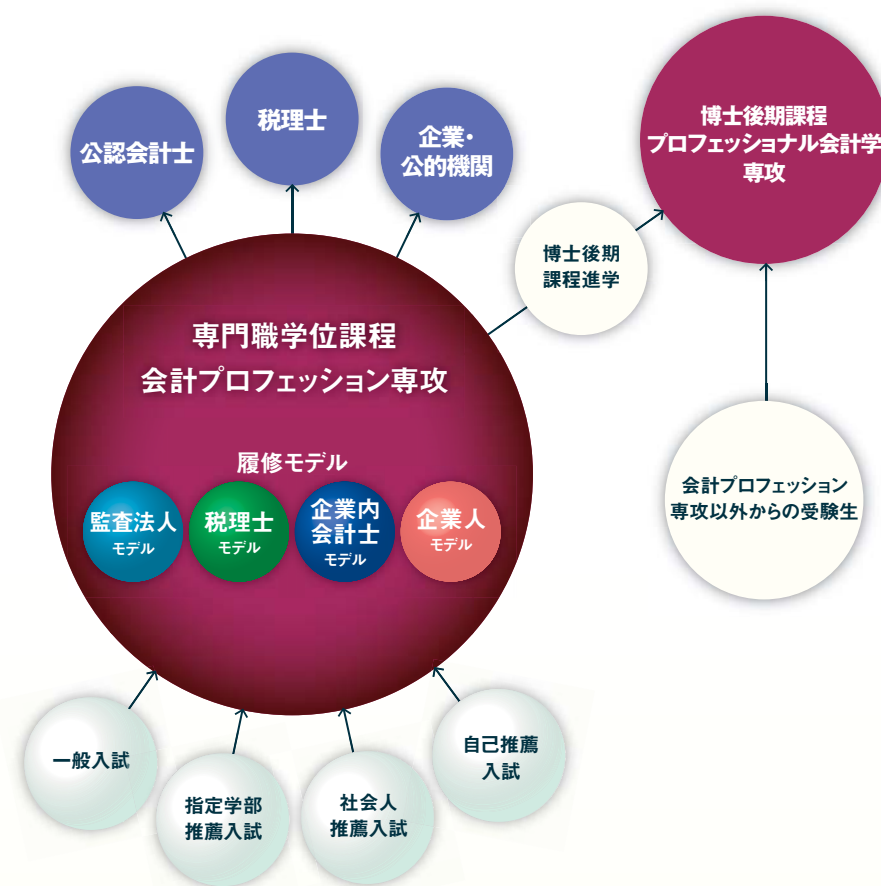
青山学院の伝統教育の理念を明らかにしたうえで、「会計専門職の養成」に向けた学院の教育理念に直結する「倫理教育の徹底」と「国際人の養成」を2本の柱とした「健全な会計マインドを備えたプロフェッション」の養成を目的とし、以下のような特色ある教育課程を編成している。

1. 国際会計士連盟 (IFAC) の職業会計士教育国際基準に合致する教育プログラム
2. 公認会計士試験制度 (短答式一部免除) に合致したカリキュラム内容と教育の質を保持
3. 求められる職業倫理を修得し、企業倫理・コーポレートガバナンスの考え方を教育
4. 国際感覚を備えた専門職業人を教育するために英語及び国際会計基準の教育
5. 少人数制の演習、論文作成指導及びディベート、コミュニケーションの資質を向上させる教育
6. 理論と実務の融合を可能にする実務家教員を多数配置
7. OB・OGで組織する青学会計人クラブメンバーを中心とする監査法人、公認会計士事務所及び税理士事務所でのエクステンシブ授業を配置

C. ディプロマポリシー（学位授与の方針）

会計プロフェッション専攻は、以下の要件を満たす学生に対し、「会計修士（専門職）」を授与する。

1. 会計プロフェッショナルとしての職業倫理と各種の会計マインドの識別について身に付いていること。
2. 会計の理論的思考と実務的な応用力が備わっていること。
3. 監査の理論的思考と実務的な状況に対応して一定の判断ができること。
4. 会計プロフェッショナルの実務に必要な科目の理論的思考と実務的な応用力が備わっていること。
5. 会計プロフェッショナルの実務に係わる国際的な基準や考え方に対する一定の理解力をもっていること。



質の高い教育プログラム

研究科では、多様な会計プロフェッションを目指す学生が、目的に応じたカリキュラムを組み立てられるよう多彩な科目を設定しています。

会計・監査系列の必修科目で基礎知識を固めたあと、学生の多様なニーズに対応した多彩な選択必修・選択科目を通じてさらに幅広い知識を深く学びながら、理論的な考え方と実践的な応用力を身につけていくことができる質の高いカリキュラムを提供しています。

特に、少人数でのきめ細やかな教育を徹底する「演習」と会計事務所での「エクステンシブ」は、本研究科が目指す「考える会計学」を体現・実践する特徴的な科目です。

カリキュラム

◆ 授業科目一覧

系列	必修科目	選択必修科目		選択科目	要件外
		A群	B群		
財務会計系	・財務会計I ・財務会計II ・財務諸表	・中級簿記 ・特殊会計I (連結財務諸表) ・会計制度I (会社法会計) ・会計制度II (金融商品取引法会計) ・会計基準I ・会計基準II ・ディスクロージャー制度I ・ディスクロージャー制度II	・上級簿記I ・上級簿記II (国際会計I(基礎)) ・国際会計II(基準) ・税務会計 ・会計行動論 (国際財務報告)	・IFRSI ・IFRSII ・会計事例研究I(会計監査制度) ・会計事例研究II(会計実証分析・格付)	・特殊会計IV(IFRSの適用) ・会計戦略
	・管理会計I ・管理会計II	・中級原価計算 ・財務分析I ・財務分析II ・上級原価計算I(原価計算システム) ・上級原価計算II(設備投資計算) ・財務管理I(資本市場と資本コスト) ・財務管理II(金融資産評価)	・管理会計事例研究I(企業経営と管理会計) ・管理会計事例研究II(企業組織と管理会計) ・管理会計事例研究III(コストマネジメント) ・管理会計事例研究IV(戦略経営)	・会計情報システム	
監査系	・監査論I ・監査論II ・職業倫理	・監査制度I (金融商品取引法監査) ・監査制度II (会社法監査) ・監査基準I ・監査基準II ・内部統制	・内部監査 ・コーポレートガバナンス ・システム監査 ・会計士実務 ・会計倫理	・監査事例研究I(監査人の独立性・職業倫理) ・監査事例研究II(粉飾決算) ・監査事例研究III	・監査基準III ・公監査 ・監査入門
	・企業法系		・企業法事例研究I(商取引) ・企業法事例研究II(会社法)	・企業法I(会社法) ・企業法II(会社法) ・企業法III(金融商品取引法) ・企業法IV(商取引法)	・民法概論 ・金融関連法
租税法系			・租税法総論 ・法人税法I ・法人税法II ・租税法各論 ・国際租税法 ・租税法事例研究I(法人税法) ・租税法事例研究II(国際税務)	・消費税法 ・所得税法	
	経営系・その他		・経営学I(組織論) ・経営学II(戦略論) ・ファイナンス ・IRと会計 ・経営コンサルティング概論	・CSR ・GRC (ガバナンス・リスク・コンプライアンス)	
演習・研究指導	・演習I ・演習II ・演習III ・演習IV		・IT事例研究 ・会計英語 ・エクスターンシップ	・ミクロ経済学 ・マクロ経済学 ・統計学 ・特殊会計II(XBRL)	
			・研究指導I ・研究指導II ・研究指導III ・研究指導IV		
前科目					・初級簿記 ・初級原価計算

※一部休講の科目があります。

◆ 履修単位数

修了要件

必修	選択必修	選択	合計
科目	単位	科目	単位
財務会計I	2	財務会計系のA群科目から2科目	4
財務会計II	2		
財務諸表	2		
管理会計I	2		
管理会計II	2	管理会計系のA群科目から2科目	4
監査論I	2	監査系のA群科目から2科目	4
監査論II	2		
職業倫理	2		
演習I	2		
演習II	2	B群科目から2科目	4
演習III	2		
演習IV	2		
計	24	16	10
			50

修了要件(修士論文作成者の場合)

必修	選択必修	選択	合計
科目	単位	科目	単位
財務会計I	2	財務会計系のA群科目から2科目	4
財務会計II	2		
財務諸表	2		
管理会計I	2		
管理会計II	2	管理会計系のA群科目から2科目	4
監査論I	2	監査系のA群科目から2科目	4
監査論II	2		
職業倫理	2		
演習I	2		
演習II	2	B群科目から2科目	4
演習III	2	研究指導I～IV	8
演習IV	2		
計	24	24	2
			50

◆ 資格試験の一部科目免除について

公認会計士試験短答式試験

公認会計士法及び同施行令の規定により、会計分野に関する専門職大学院の学位を授与された者は、短答式試験のうち財務会計論、管理会計論、監査論の3科目について、申請により試験を免除されます。

この免除を受けるにあたっては

- (1) 財務会計に関する対象科目を10単位以上
- (2) 管理会計に関する対象科目を6単位以上
- (3) 監査に関する対象科目を6単位以上

かつ、(1)～(3)で合計28単位以上を履修・修得した上で学位を授与されることが必要です。

税理士試験

会計プロフェッション研究科では、設立当初から、学位による税理士試験科目の一部免除にあわせて、会計学、税法科目の研究指導を行っています。この指導は、税理士資格を得るために国税審議会に提出する修士論文*の完成を目的としています。なお、入学後の修士論文作成を希望する受験生は、入学試験段階で「修士論文希望者審査」を受けて合格する必要があります。

※修士の学位等による研究認定申請をするためには、申請する分野(税法に属する科目または会計学に属する科目)の試験科目のうち、1科目に合格している必要があります。

講義内容

財務会計系

財務会計系列の科目には、簿記、財務会計、会計制度、会計基準その他企業等の外部利害関係者の経済的意思決定に役立つ情報を提供することに関する基礎科目、応用科目、実践科目が含まれます。財務会計と財務諸表は必修科目です。

主要科目

◆ 上級簿記I・II

上級簿記では、日本商工会議所簿記検定試験1級や公認会計士試験の短答式試験の出題範囲の内容を網羅して、企業等の簿記手続の理解に必要な基本原理、仕訳、勘定記入、帳簿組織、決算及び財務諸表(連結財務諸表)の作成に関する主要な論点を取り上げます。また、会計情報は具体的な数値によって提供されるもので、事例の検討や演習問題なども積極的に活用しながら実践的な理解を深めていきます。

◆ 会計制度I・II

会計制度では、会社法会計及び金融商品取引法会計の領域を網羅して、企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計諸規則及び諸基準(会社計算規則、財務諸表等規則等、企業会計審議会の意見書及び企業会計基準委員会の企業会計基準等、日本公認会計士協会の実務指針等)ならびに会計処理手続に関する主要な論点を取り上げ、受講生の理解を深めていきます。また、会計制度設計のあり方も模索します。

◆ 財務会計I・II

財務会計では、公認会計士試験の出題範囲の要旨(財務会計論)を網羅して、企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論、会計諸規則及び諸基準ならびに会計処理手続(現行の会計諸規則及び諸基準に関する知識のみでなく、それらの背景となる会計理論及び国際会計基準等における代替的な考え方も含まれます)といった財務会計に関する基本的な論点を取り上げ、受講生の理解を深めていきます。

◆ 国際会計I・II

会計はビジネスの言語であり、企業活動や資本市場のグローバル化に伴い、国際比較可能性を有する質の高いグローバルスタンダードが必要とされています。国際会計では、国際感覚を具えた健全なアカウンティング・マインドの形成に資するべく、こうした会計をめぐる内外の動向や国際財務報告基準(IFRS)に関する主要な論点を取り上げます。また、受講生のコミュニケーション能力等の養成にも配慮します。

管理会計系

管理会計系列では、組織の経営管理に会計情報を役立たせることを学びます。必修科目である管理会計を中心に、選択必修科目の中級・上級原価計算、財務分析、財務管理、管理会計事例研究などの科目から構成されています。

主要科目

◆ 管理会計I・II

管理会計は、組織の目的に沿って業務活動が実行されるように管理する業績管理会計と、業務活動を効率的に実行するために会計情報を利用するコスト・マネジメントの2つの分野に分かれます。これらの管理会計手法は、営利組織にとっては大変重要なことですが、最近では政府機関や病院、学校など公共サービスの分野でも、業績管理とコスト・マネジメントの知識は注目されています。

◆ 財務分析I・II

会計情報の分析を通して企業の様々な側面を観察することを学ぶ科目が財務分析です。財務分析から生みだる資本利益率、資産回転率、資本負債比率などの概念は、ビジネス社会の共通用語として用いられますから、ビジネスパーソンの常識を身に付ける科目として重要です。また、近年登場したキャッシュフロー情報の活用や企業価値評価などの進んだ分野についても学びます。

◆ 中級原価計算・上級原価計算I・II

原価計算は、決算報告書に計上される売上原価と棚卸資産原価を計算するための手法という財務会計の側面と、一定の業務をどれだけのコストをかけて実施しているのかを計算する管理会計の側面をもっています。日本企業は低コストで品質の高い製品やサービスを提供する能力を競争力として、国際社会での経済的地位を高めました。正確な原価の計算と原価情報の有効利用の両面を本科目で学びます。

◆ 財務管理I・II

企業活動を継続するためには、資金調達の手段である負債及び純資産(自己資本)と資金の運用手段である資産の関係を安全で効率的なものに維持しなければなりません。財務管理の講義では、全社的な視点から資産と負債・純資産の管理を考えるマクロな側面と、資産や負債の現状を正確に把握するために必要な資産評価と負債評価などミクロな技法を、それぞれ学びます。

監査系

監査系の科目には、必修科目の職業倫理、監査論のほか、公認会計士監査を理解するために役立つ基礎科目、応用科目、実践科目があります。加えて、内部監査や公監査等の公認会計士監査以外の監査領域を対象とする科目も含まれます。

主要科目

◆ 職業倫理

公共の利益に資する独占的業務に係わる公認会計士の場合、高度な倫理観を保持することは、監査業務そのものに対する社会的信頼性を確保するために必須の課題になります。この科目では、「理論としての職業倫理」「制度としての職業倫理」「実践としての職業倫理」の3つの側面からなる職業倫理の基本的枠組みを示すとともに、そこにおける内容、課題等について具体的な事例もあながら理解を深めていきます。

◆ 監査制度I・II

本科目では、わが国における監査制度について、正しく理解することを目的としています。Iでは金融商品取引法の下における監査制度、IIでは会社法の下における監査制度に焦点を置いて講義を行います。講義では、制度に関する概説書を講読するだけでなく、広く会計プロフェッションによる監査制度の実態についての最新情報を提供しながら、受講生の理解が深まるようにしています。

◆ 監査論I・II

本科目では、他の監査関連諸科目を履修するために必要な、会計プロフェッションに求められる監査に関する基礎的な知識を習得することを目的としています。Iでは、監査の意義と目的、監査の歴史と制度、及び監査主体に関する諸問題について学習します。IIでは、監査実施及び報告の範囲を扱うとともに、会社法における会計監査人監査及び監査役監査等のその他の監査形態について学びます。

◆ 監査基準I・II・III

本科目では、監査基準とは何かについて概観した後、公認会計士監査の監査基準である企業会計審議会「監査基準」について、実務指針である監査基準委員会報告書等を参照しつつ、学んでいきます。Iでは監査基準の成立過程、目的及び役割、「一般基準」を対象としています。IIでは「実施基準」、IIIでは「報告基準」及び企業会計審議会によるその他の基準を対象としており、網羅的に学習することができます。

企業法系

主要科目

◆ 企業法I・II

会社法は企業経営において最も基礎となる法制度です。本科目では、主に株式会社に関する法ルールとその背後にある法の考え方体系的に学び、株式会社における利害関係者間の利害調整の方法と会社法を貫く基礎理論を修得します。また、実際の事例や企業実務の動向を通して、会社法と経済・企業社会との密接な関連性を強く意識しながら、会社法を立体的に体得してもらいます。

◆ 企業法事例研究I・II

商法・会社法分野の重要判例を取り上げ、それぞれが生じた事実を正確に把握・分析し、法的問題点を抽出したうえで、裁判所が示した判断を受講者全員で検討します。生の事例を通して、企業社会が直面する課題を発見し再認識するとともに、1つの「生きた法」である裁判所の法理について理論的に、時には立法論的に考察することで、事象を複眼的かつ的確に捉え、問題解決策を提示する能力を養成していきます。

租税法系

主要科目

◆ 租税法総論

租税法体系全般のうち、主に租税実体法について、解釈論を中心に学習します。教科書の内容の説明よりも、その分析技術の方法論一般を学びます。特に、「議論の対象は何か?」「その位置付け、問題点は何か?」などについて考え、確認テストを解き、応用問題を練習し、考える力、応用力を養い、現場での思考方法や、税法修士論文の作成能力の向上にも資することを目的とします。

◆ 法人税法I・II

本科目では、租税実体法のうち基幹税である法人税法全般について取り上げます。多数の判決を取り上げ、法文の解釈力を養成することに重点を置くとともに、事例分析を通じて実務的な対応能力の向上を目指します。また、I及びIIを通年受講することにより、益金・損金の基本規定から連結納税制度、組織再編制、グループ法人税制等新たな法人税制まで広範な分野を取扱うこととしています。

演習・研究指導

主要科目

◆ 演習I~IV

「見える会計学から考える会計学へ」を身につけることが演習の目的です。テーマごとに、専門書を読み、会計基準や関連資料を調べ、自分の考えを交えて理解した事例を文章で表現し、ディスカッションしながら、さらに理解を深めていきます。演習は少人数教育により個別指導を行うことで、より学習効果を高めています。

講義内容

履修モデル

監査法人モデル 監査法人への就職を目指す人のための、IFRS対応に重点が置かれた履修モデルです。

	1年次		2年次		計
	科目	単位	科目	単位	
財務会計系	財務会計I	2	国際財務報告	2	16
	財務会計II	2	国際会計II(基準)	2	
	財務諸表	2	IFRSI	2	
	国際会計I(基礎)	2	IFRSII	2	
管理会計系	管理会計I	2	財務分析I	2	10
	管理会計II 上級原価計算I (原価計算システム)	2	管理会計事例研究II (企業組織と管理会計)	2	
監査系	監査論I	2	監査基準II	2	14
	監査論II	2	監査基準III	2	
	職業倫理	2	会計士実務	2	
	監査基準I	2			
企業法系	企業法I(会社法)	2	企業法III (金融商品取引法)	2	6
	企業法II(会社法)	2			
経営系 その他	経営学I(組織論)	2	エクスターンシップ	2	4
演習・ 研究指導	演習I	2	演習III	2	8
	演習II	2	演習IV	2	
単位数計	32		26		58

企業内会計士モデル 企業において公認会計士として活躍することを目指している人のための、企業法や経営系に重点が置かれた履修モデルです。

	1年次		2年次		計
	科目	単位	科目	単位	
財務会計系	財務会計I	2	ディスクロージャー制度I	2	16
	財務会計II	2	会計事例研究I (会計監査制度)	2	
	財務諸表	2	国際財務報告	2	
	会計基準I 会計基準II	2			
管理会計系	管理会計I	2	財務管理I (資本市場と資本コスト)	2	8
	管理会計II	2	財務管理II (金融資産評価)	2	
監査系	監査論I	2	監査事例研究I (監査人の独立性・職業倫理)	2	12
	監査論II	2	内部監査	2	
	職業倫理	2	内部統制	2	
企業法系	企業法I(会社法)	2	企業法事例研究II (会社法)	2	6
	企業法II(会社法)	2			
経営系 その他	経営学I(組織論)	2	経営学II(戦略論) CSR エクスターンシップ	2	8
演習・ 研究指導	演習I	2	演習III	2	8
	演習II	2	演習IV	2	
単位数計	30		28		58

税理士モデル 税理士を目指して、修士論文を作成する人のための履修モデルです。

	1年次		2年次		計
	科目	単位	科目	単位	
財務会計系	財務会計I	2	上級簿記I	2	10
	財務会計II	2	上級簿記II	2	
	財務諸表	2			
管理会計系	管理会計I	2	財務管理I (資本市場と資本コスト)	2	8
	管理会計II 中級原価計算	2			
監査系	監査論I	2	会計倫理	2	10
	監査論II 職業倫理	2	コーポレートガバナンス	2	
租税法系	租税法総論	2	国際租税法	2	10
	租税法I 法人税法II	2	租税法事例研究I (法人税法)	2	
経営系 その他			エクスターンシップ	2	2
演習・ 研究指導	演習I	2	演習III	2	16
	演習II	2	演習IV	2	
	研究指導I	2	研究指導III	2	
	研究指導II	2	研究指導IV	2	
単位数計	32		24		56

企業人モデル 企業派遣修学等で修了後に職場復帰する人や、会計の専門知識を生かして一般企業で活躍することを目指している人のための履修モデルです。

	1年次		2年次		計
	科目	単位	科目	単位	
財務会計系	財務会計I	2	国際会計I(基礎)	2	14
	財務会計II	2	国際会計II(基準)	2	
	財務諸表	2	会計制度II (金融商品取引法会計)	2	
	会計基準I	2			
管理会計系	管理会計I	2	財務分析I	2	10
	管理会計II 中級原価計算	2	管理会計事例研究IV (戦略経営)	2	
監査系	監査論I	2	監査制度I (金融商品取引法監査)	2	10
	監査論II 職業倫理	2	システム監査	2	
企業法系	民法概論	2	企業法I(会社法)	2	4
租税法系	租税法総論	2			2
経営系 その他	経営学I(組織論)	2	IRと会計	2	10
	経営学II(戦略論) CSR エクスターンシップ	2	IT事例研究 エクスターンシップ	2	
演習・ 研究指導	演習I	2	演習III	2	8
	演習II	2	演習IV	2	
単位数計	32		26		58

教員紹介

専任教員

■担当科目 ■プロフィール ■メッセージ

小倉 昇 教授

■管理会計I・II、財務分析II、上級原価計算II、財務管理II、演習I・II・III・IV

■神戸大学経営学部卒業、神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了。大分大学経済学部、講師・助教授。東北大学経済学部、助教授・教授。筑波大学大学院ビジネス科学研究科、教授。2011年4月より現職。日本管理会計学会副会長(2008年～2010年)、公認会計士試験委員(2003年～2007年)。

■会計は非常に古い歴史をもつ専門分野ですが、会計の専門知識は変化が速いという特徴もあります。社会の変化をいち早く反映させる必要があるからです。もちろん、会計の知識を深く勉強することは当然必要ですが、社会の変化を幅広く知ることが新しい会計の理解に結びつきます。

私のゼミでは、掘り下げた会計の勉強と幅広い社会の勉強を両立させることを目指します。



Ogura Noboru

小西 範幸 教授

■財務会計I・II、財務諸表、国際財務報告、演習I・II・III・IV

■1992年南山大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士(経営学)。岡山大学大学院教授・大学院組織経営専攻長を経て、2009年4月より現職。国際会計研究学会理事、日本経営分析学会理事、日本ディスクロージャー研究学会理事、(財)企業活力研究所・CSR研究会委員、日本政策投資銀行 設備投資研究所・客員主任研究員、公認会計士試験委員等。1998～99年イリノイ大学国際会計教育研究センター客員研究員、1999年ダブリン大学トリニティカレッジ経営大学院客員教授。

■私の願いは、国際的に活躍できる会計人が本研究科から数多く巣立っていくことです！専門学校のレジュメがないと公認会計士試験や税理士試験に合格できない人、あるいは会計・監査マニュアルがないと会計・監査業務に従事できない人が、幾つもある「答え」を探索できる知力と創造力、並びに行動力を備えた会計人に育っていくことを願っています。会計を通して真の「国際化」の意味と一緒に考えていきましょう！



Konishi Noriyuki

小林 裕明 教授

■法人税法I、税務会計、演習I・II・III・IV、研究指導I・II・III・IV

■東京大学経済学部卒、国税庁入庁。以後、行政改革委員会事務局、公正取引委員会企業結合調査官、岩国税務署長、国税庁審理室課長補佐、岡山大学大学院教授、仙台国税局課税第二部長等の勤務を経て2013年4月より現職。

■税のあり方に対する国民の関心は近年ますます高まっており、会計プロフェッションを目指す方々にとって、税の体系的理解は必要不可欠となっています。授業では、広範な税の分野の体系的な理解につながるように、最新の裁判例・裁決例を取り入れながら実務に役立つ専門的・実践的な内容を皆さんにお伝えし、一緒に議論していきたいと思っています。会計の専門家を目指す意欲的な方々の参加を心待ちにしています。



Kobayashi Hiroaki

佐藤 正勝 教授

■租税法総論、会計倫理、演習I・II・III・IV、研究指導I・II・III・IV

■東京都立大学卒業。UC Berkeley客員研究員を経て現職。租税法、国際租税法の講義、修士論文の研究指導などを担当。大蔵省、国税庁等で租税法・租税条約の立案及び締結交渉、外国政府と二重課税の協議などに携わる。中央大学大学院講師。租税法学会等所属。

■「税」の専門家を目指すあなたへ！
今は専門家の時代！「税」の専門家を目指すあなたにとって、この2年間は、専門家への入り口にすぎません。その後の経験があなたを真の専門家にし、附加価値をつけるのです！そのためには、「暗記」でなく「考える」習慣に！そうです！佐藤ゼミのゼミ調、「①なぜ？なぜ？なぜ？」と「②だから何だっつうの？」で、思考法を変えましょう！



Sato Masakatsu

教員紹介

■担当科目 ■プロフィール ■メッセージ

多賀谷 充 教授

■ディスクロージャー制度I・II、会計行動論、監査事例研究II、監査入門、企業法III、会計倫理、演習I・II

■1982年青山学院大学経営学部卒業。東京国税局、大蔵省証券局、金融庁総務企画局を経て2005年3月に退官。この間、会計基準、監査基準等の改訂に携わる。専門はディスクロージャー制度、会計制度、監査制度。現在、企業会計審議会専門委員。日本公認会計士協会綱紀審査会委員。

■講義はディスクロージャー制度などの実務科目、ゼミは財務会計を担当します。いずれも思考訓練や双方向の対話を重視します。何よりも知識を知恵に変えられなければ現実に対応できません。健全な会計マインドを持った英知と人格を兼ね備えた人材に育ってもらいたいと思います。世の中は人と人とのつながりです。互いに切磋琢磨しながら、人間力や社会性も高めていって欲しいと思います！



Tagaya
Mitsuru

橋本 尚 教授

■財務会計I・II、国際会計I・II、演習I・II・III・IV、研究指導I・II

■1982年早稲田大学商学部卒業、1991年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学。2005年4月より現職。金融庁企業会計審議会臨時委員、財務省財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会臨時委員、国際会計研究学会会長、日本会計教育学会副会長。

■会計プロフェッションは、公共の利益の番人として、その保護を図るという重要な社会的責任を負っています。その職務を全うするためには、専門能力と誠実性が不可欠です。授業では、単なる会計の知識や技術だけでなく、「会計の心」を教えることを強く意識して、「学び方を学ぶ」ことを神髄とする「考える会計学」を実践していきます。皆さんも真摯な態度で主体的かつ積極的に学ぶ姿勢を持ち続けて下さい。



Hashimoto
Takashi

松井 隆幸 教授

■監査基準I・II、内部監査、会計倫理、演習I・II

■1980年千葉大学文学部卒業。1985年中央大学商学研究科博士後期課程満期退学。拓殖大学商学部助手、専任講師、助教授、教授を経て、2005年4月より現職。イリノイ大学客員研究員（1994年～1995年）、日本監査研究学会理事（2000年～2006年、2009年～）、公認会計士試験委員（2012年～）。

■監査論、特に最近では内部監査を研究領域としてきました。内部監査は任意監査ですが、企業不祥事等に対応した監査制度の改革に応じ、健全なコーポレート・ガバナンスの一翼を担うことを期待されるようになっていきます。授業では、ダイナミックな実務の動向を分かり易く伝えることはもちろんですが、受講生が動向を冷静に解釈して評価し、自らの考えを述べる能力を高められるようにしたいと思っています。



Matsui
Takayuki

重田 麻紀子 准教授

■企業法I・II・IV、企業法事例研究I・II、会計倫理、演習I・II

■慶應義塾大学法学部法律学科卒業、慶應義塾大学大学院法学研究科民事法学専攻修士課程修了、同後期博士課程単位取得退学。博士（法学）。横浜市立大学国際総合科学部経営科学系准教授を経て、2011年4月より現職。専門は、会社法、商法。

■会計や法律といった健全かつ精緻に確立された制度であっても、その運用は究極的に私達の倫理観に委ねられています。特に専門職に就く者は、専門知識を常に適正に活かさなければならず、高い職業倫理を持つことが必要不可欠です。本研究科において、腰を据えて深く学問と対峙し、広い視野と学識を体得するだけでなく、社会的責任を実践できる人間性を養って下さい。皆さんを精一杯サポートします。



Shigeta
Makiko

八田 進二 教授

■職業倫理、監査制度I・II、監査事例研究I、演習I・II

■慶應義塾大学経済学部卒業、早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了、慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学、博士（プロフェッショナル会計学）。現在、日本内部統制研究学会会長、金融庁企業会計審議会委員、日本監査研究学会理事、日本ディスクロージャー研究学会理事等。

■自分の顔で考え、自分の言葉で説明できる力を養成してもらいたいと思っています。多くの人たちが、最新の情報に触れながら、国際的な視点に立って会計及び監査を学ぶことが不可欠です。新しい制度に見合った新しい知識の習得と、国際的な視点を踏まえた教育・訓練が不可欠であり、そうした先駆的な会計教育を行う機関がこのアカウンティング・スクールであると言えます。真剣勝負での勉強に励んでください。



Hatta
Shinji

町田 祥弘 教授

■監査論I・II、内部統制・コーポレートガバナンス、演習I・II

■早稲田大学商学部卒業、同大学大学院商学研究科博士後期課程退学。東京経済大学経営学部講師・助教授を経て、2005年より現職。博士（商学 早稲田大学）。

現在、日本監査研究学会理事、日本内部統制研究学会理事、日本ディスクロージャー学会監事、企業会計審議会専門委員等。

■私の講義では、現状の認識と理論的な考察とのバランスをとりつつ、会計プロフェッションとして必要な知識の基礎を養成していきたいと考えています。大学院での講義は、学部とは異なり、講義に出席して座っているだけでは何も身につけません。自らの将来に向けた自発的な取り組みが不可欠です。本研究科で逢うすべての人と機会を大切に、真摯に、積極的に学んでいきましょう。



Machida
Yoshihiro

久持 英司 准教授

■財務諸表、中級簿記、会計基準I・II、上級簿記I・II、演習I・II・III・IV

■早稲田大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程単位取得満期退学。駿河台大学経済学部（現：経済経営学部）准教授を経て現在に至る。

■会計には技術や理論としての意義があるばかりでなく、世の中に大きな影響を与えるという意味でも奥深いものです。会計を深く知りたいと思い、会計に関するプロフェッショナルなろうという熱意と意欲を持っておられる皆さんこそが、これからの世の中を動かしていきます。初心を忘れることなく、ご自身の能力を十分に使いこなしつつ行動していくことで、世の中をさらによくしてくれることを期待しています。



Hisamochi
Eiji

牟禮 恵美子 准教授

■会計制度II、会計士実務、会計事例研究I、エクスターンシップ、監査基準III、CSR、演習I・II

■神戸大学経営学部卒業後、中央新光監査法人（その後、中央青山監査法人）入所。監査法人では、法定監査、上場準備支援業務、CSR報告書・環境会計などの作成支援業務に従事。退職後、牟禮公認会計士事務所開業。兵庫県立大学大学院会計研究科、特任准教授・准教授を経て、2012年4月より現職。

■変化の激しい現代において、しっかりとした基礎理論をベースに論理的な思考力を身に付けることが何よりも重要です。また、その根底には、高い倫理観が要請されます。会計大学院での学びには、今の時代に必要とされる人材を育成するための要素が詰まっています。ただし、真剣に取り組む姿勢が何より重要です。ぜひ、積極的に、真剣に、楽しんで取り組んで、大きく成長していただきたいと思っています。



Murei
Emiko

教員紹介

■担当科目 ■プロフィール ■メッセージ

山口 直也 准教授

■管理会計Ⅰ・Ⅱ、財務分析Ⅰ、上級原価計算Ⅰ、財務管理Ⅰ、管理会計事例研究Ⅲ、会計倫理、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学、新潟大学人文社会・教育科学系准教授を経て、2014年4月より現職。著書：単著「PFIの意思決定理論」等、論文：単著「要素技術特化型水平分業ネットワークにおけるビジネス・プロセス・マネジメント」(日本原価計算研究学会賞受賞)等。

■管理会計分野を担当しています。管理会計では、原価計算、原価管理、予算管理といった伝統的な領域に加え、戦略の実践に役立つ管理会計手法についての研究も進んでいます。また、製造業からサービス業や公的機関へ、企業単位から組織間ネットワークへと管理会計の適用対象も広がりをみせています。みなさんと一緒に、管理会計の広がり可能性について学んでいきたいと思っています。



Yamaguchi
Naoya

鶴川 正樹 特任教授

■公会計、IFRSⅠ・Ⅱ、公会計、演習Ⅰ・Ⅱ、研究指導Ⅰ・Ⅱ

■慶應義塾大学経済学部卒業、中央大学大学院国際会計研究科修了、同商学研究科博士課程修了。博士(会計学)。公認会計士・税理士。総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」委員、財務省「財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会」臨時委員、日本公認会計士協会専門委員等。

■これから学ぼうとしている学生はもちろん、この社会を生きる人にとって、いつの時代も大切なことは、社会の中で大きな目標を目指して働くことで、自分自身も充実するという連鎖ではないだろうか。そのためには、社会と自分の関係をしっかりと捉え、客観的に物事を判断できる能力を身につけなくてはなりません。自分の興味のあることに全精力をかけていきたいという思いをもつことが大切であると思います。



Ukawa
Masaki

金田 勇 特任教授

■管理会計事例研究Ⅳ、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

■早稲田大学商学部卒業、同大学大学院商学研究科博士前期課程修了。同大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。太田昭と監査法人(現 新日本監査法人)において主として法定監査業務に従事したのち、金田公認会計士事務所、金田税理士事務所を開設。青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科特任教授(2005年4月～2010年3月)、同研究科客員教授(2010年4月～2015年3月)を経て、2015年4月より現職。

■激動する世界経済のなかで、会計プロフェッションに求められる社会的な期待と役割はますます大きく広がっています。すなわち、会計プロフェッションは、単に会計・税務監査の分野だけでなく、様々な分野で活躍することが求められています。そのためには、高度な専門的知識と経験、そして高い倫理観を身に付けることが必要になります。本大学院は、学生を真の会計プロフェッションに育成するところですが、さらに学生が能動的かつ積極的に取り組むことによって、その効果は高まり、幅広く活躍のできる優秀かつ能力ある会計プロフェッションに育つこととなります。私も積極的に実務経験を踏まえたアドバイスをし、皆さんの夢を実現させていきたいと思っています。



Kaneda
Isamu

浜田 康 特任教授

■財務諸表、会計制度Ⅰ、国際会計Ⅰ、会計事例研究Ⅱ、監査事例研究Ⅱ

■1975年、公認会計士第二次試験合格。1976年、監査法人中央会計事務所(後のみず監査法人)入所。1977年、早稲田大学大学院理工学研究科(財務管理専攻)修了。2007年、みず監査法人を辞し、あずさ監査法人入所。2014年、あずさ監査法人退職。

■会計は、ビジネスや企業行動を理解する上で極めて重要なプロセスのようなものです。会計プロフェッションを目指す皆さんに、その生きた姿を認識していただくことが、私のひとつの目標です。また、そうした会計の重要性のゆえに、利用者を欺く虚偽記載もなくなることはありません。虚偽記載の態様や、それに対する監査のあり方(及び失敗例)などを理解する手がかりができればと思っています。



Hamada
Yasushi

近藤 努 助教

■中級原価計算、管理会計事例研究Ⅰ、ファイナンス、初級簿記、初級原価計算

■1992年早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了後、大学・専門学校などでの講師を経て、2011年青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科助手となり、2014年10月より現職。

■授業での担当科目(管理会計分野)の他に、公認会計士試験などの各種試験対策の特別演習講座を行っていますが、それ以外にも様々な学習に関する相談を受け付けています。当研究科では、単に試験に合格できる力を身につけられる講座を実施するだけでなく、学生の皆さんが今後社会において、自ら考え、様々な状況に対応できる力を養っていきけるように後押しをしています。ですので、皆さん気軽に質問や相談にいらしてください。



Kondo
Tsutomu

◆ 兼任教員

岡村 稔 Okamura Minoru
国際政治経済学部教授
■ミクロ経済学

山崎 敏彦 Yamazaki Toshihiko
法務研究科教授
■民法概論

◆ 兼任教員

佐藤 淑子 Sato Yoshiko
■IRと会計

白岩 拓哉 Shiraiwa Takuya
■統計学

林 攝子 Hayashi Setsuko
■経営学Ⅰ・Ⅱ

堀江 正之 Horie Masayuki
■システム監査

◆ 実務家兼任教員(客員教授)

笹川 篤史 Sasagawa Atsushi
■租税法事例研究Ⅰ

中原 國尋 Nakahara Kunihiro
■IT事例研究

藤澤 徹 Fujisawa Toru
■国際租税法

吉田 稔 Yoshida Minoru
■法人税法Ⅱ

梶川 融 Kajikawa Toru
■エクスターンシップ

杉田 純 Sugita Jun
■エクスターンシップ

高橋 克典 Takahashi Katsunori
■エクスターンシップ

佐藤 和助 Sato Wasuke
■所得税法

成田 智弘 Narita Tomohiro
■管理会計事例研究Ⅱ

本多 康昭 Honda Yasuaki
■租税法各論

吉村 貞彦 Yoshimura Sadahiko
■会計戦略

木村 智行 Kimura Tomoyuki
■エクスターンシップ

杉山 治男 Sugiyama Haruo
■エクスターンシップ

遠山 順子 Tooyama Junko
■エクスターンシップ

遠藤 克博 Endo Katsuhiko
■租税法事例研究Ⅱ

重松 博之 Shigematsu Hiroyuki
■公監査

野崎 郁弘 Nozaki Ikuhiro
■監査事例研究Ⅲ

三宅 博人 Miyake Hiroto
■GRC

和氣 光 Wake Hikaru
■消費税法

小林 伸行 Kobayashi Nobuyuki
■エクスターンシップ

鈴木 裕之 Suzuki Hiroyuki
■エクスターンシップ

松田 茂 Matsuda Shigeru
■エクスターンシップ

公認会計士

受験の知識のみならず、就職後にも役立つ
知識と経験を積める環境

Takahiro YOSHIKAWA 吉川 貴浩

2014年3月修了 2014年公認会計士試験合格
新日本有限責任監査法人 勤務



Message

私は、公認会計士試験の合格を目指し会計プロフェッション研究科に入学しました。初めは、受験勉強以外にも課題等があり資格の取得には遠回りになるかもしれないと考えておりましたが、入学後その考えは180度変わりました。

会計プロフェッションの大きな特徴として、実務に近いことがあげられます。これは、エクスターンシップと少人数制のゼミがあるためです。

まず、エクスターンシップでは実際の監査現場に行くことで、監査実務を肌で感じることができました。そのため、受験勉強だけでは分かりにくいことでも理解を深めることが出来ました。次に、最大の特徴である少人数制のゼミでは、実際に学問や現場の最前線で活躍されている教授の方々に指導して頂きます。私が所属して

いたゼミでは、受験予備校では教えてはもらえない、監査基準の設定の裏にある目的や現在話題になっていることなどを知ることができました。このことは、受験勉強に非常に役立つのはもちろん、就職後にとても役に立つことを実感致しました。エクスターンシップで監査の現場に触れた経験から、仕事をスムーズに始めることができ、また、上司の方が話している、同期では全く知らないような最新の話題でもついていくことができました。

このように、会計プロフェッション研究科では、受験勉強の知識のみならず合格してから必要な知識も身に付けられる魅力的なところだと感じています。また、経験豊富な教授の方々と密に接することができたことが、今の私の貴重な財産となっています。

本研究科だから学ぶことができた
背景にある理由・原因を考える力

Mizuho WATANABE 渡部 瑞穂

2015年3月修了 2014年公認会計士試験合格
2015年有限責任 あずさ監査法人 入社



Message

私は大学3年生の11月から公認会計士の勉強を始め、その後大学を卒業してから一年間は公認会計士の勉強に専念し、本研究科に入学しました。進学を決めたのには両親の後押しが大きかったのですが、「大学院で勉強するのなら、受験勉強では得られない知識を身につけよう」と心に決めて入学をしました。

本研究科では、基礎的な会計に関わる科目はもちろん、発展的な科目もたくさん設けられています。私は監査論に興味を持っていたので、内部監査や内部統制など、監査論に関係する科目を多く履修していました。また演習形式のゼミナールが一年次からあるので、2年間の大きなスパンの中で、じっくりと教授から指導を受けることが出来ました。

一方で、本研究科の勉強内容は公認会計士試験にも役立つしました。本研究科の講義では、受験予備校が教える会計基準や監査基準の内容だけではなく、基準の背景にある考えや会計に関わる事件の原因等についても考察を行います。私は2013年12月に短答式試験を合格し、2014年8月の論文式試験に合格しましたが、これらの結果に、本研究科での学びは大きく貢献したと考えています。

本研究科で、私は常に理由を考えながら会計や監査に向かう力がついたのではないかと思います。これから監査法人で勤務しますが、本研究科での2年間は、私にとって大きな財産になったと強く感じています。

税理士

「なぜ？なぜ？なぜ？」
その思考習慣は試験にも、実務にも生きる！！

Kazuhiro FUKUI 福井 一弘

2012年3月修了 2014年税理士登録
2012年2月より税理士事務所 勤務



Message

本研究科を選択した理由は、カリキュラムや環境の良さはもちろんですが、「税理士指導」にも力を入れていると感じたためです。具体的には、私の指導教授である佐藤正勝先生や現職の税理士など、専門的知識や実務経験が豊富な先生方が教鞭をとっているため、税理士となるために必要なことが数多く学べると考えたからです。

入学後、佐藤先生からは、「なぜ？なぜ？なぜ？」と思考を深めるよう指導を受けました。しかし、私には徹底して1つのことを突き詰める習慣がなく、先生の指導が非常に厳しく感じました。その後、先生の指導を受けながら、徐々に疑問を追究する習慣が身についていったと思います。この習慣と、2年生の夏の

税理士試験に合格したことは、無関係ではないでしょう。近年の試験では、思考を深めないで解答できないような問題が出題されているため、そのような習慣がなければ合格は難しかったと思います。

また、その他の教授の皆様からも多くの教えを受けました。特に実務家の先生方から教わったことは、実務のイメージをつかむことができたため、非常に有益でした。

本研究科の2年間で得られた思考を深める習慣と、実務のイメージは、その後の仕事に直結しました。この大学院で学んだことが、すべて私の血となり、肉となり、お客様へのサービスにつながっています。

会計プロフェッションになるために
仲間とともに切磋琢磨する2年間

Sogo WATANABE 渡部 草吾

2015年3月修了
2013年税理士試験3科目合格 国税庁へ資格申請中
2015年KPMG税理士法人 入社



Message

私は大学4年生の時に就職するか大学院へ進学するか迷っていました。最初就職すべきではないかという気持ちが強かったのですが、暗記だけに頼る試験勉強では実務に就いたとき苦労するという話を聞き、大学院でより実践的な知識を身につけようと考え、進学することを決意しました。

本研究科では、会計プロフェッションとして必要なカリキュラムが基礎編から応用編までそろっており、既に専門学校等で基礎知識が身につけている場合にはより高度なカリキュラムを選択し、未修得のものについては基礎から学ぶことができました。私自身税理士志望だったため、初めて学ぶ監査論、管理会計等の試験外の科目も在学中に基礎を修得できたと思っています。

大学院へ通う傍ら試験勉強もあるため大変多忙な大学院生活でしたが、同じ立場で学習する他の同級生たちと切磋琢磨しながら勉強に打ち込むことができました。2年間、苦労を分かち合える仲間とともに精一杯努力できたことが試験合格の鍵だったと思います。

現在社会人となり税理士法人で働いていますが、講義で学んだ知識が仕事に直結する場面が少なくなく、改めて本研究科で学んだことの実務への役立を実感しております。修了してから感じるのは、大学院のカリキュラムを信じて知識を蓄え思考することを経繰り返していけば、間違いなく会計プロフェッションとしてステップアップができることです。これから、入学される方々は、自分に妥協せずに頑張ってください。

経験豊かな教授陣の指導により 実務への理解が深まりました

Yusuke OTAKI **大瀧 雄介**

2015年3月修了
会計検査院 勤務



Message

私は国の会計検査を行う機関である会計検査院に勤めています。会計検査院では、国のすべての会計のほか、国が出資している政府関係機関、独立行政法人などの法人や、国が補助金、貸付金その他の財政援助をしている都道府県、市町村、各種団体などの検査を行っています。

本研究科で企業会計に関する知識を習得し、公認会計士の監査業務を理解することで、より効果的な国の検査を行えるのではないかと考えたことが進学を決めた理由です。

本研究科は、科目が多岐にわたり実務家の先生も多く、自身の目的に応じてカリキュラムを組み立てることが出来るのが特徴的だと思います。私の場合、会計士実務やIT事例研究など、会計専門職

大学院であるからこそ学べる実践的な講義を中心に履修しました。

その中で特に印象的だったのは、本研究科の特徴的なプログラムでもある「エクスターンシップ」に参加できたことです。エクスターンシップで、監査法人の現場を体験することで、公認会計士の監査実務を理解するとともに、監査論の講義で学んだ理論を、実務を通じてより深く理解することが出来ました。

本研究科で、会計や監査に関する知識をより深く習得できたことは勿論のこと、ここに来なければ出会うことのなかった多くの学生達や教職員の方々にお会いし、様々な刺激を受けたことは、自分自身の今後の成長にも繋がっているのではないかと感じています。

趣旨・背景を意識的に学習することで 改めて税法の幅広さ、奥深さを実感しました

Yuriko KATSUMI **勝見 友梨子**

2014年4月入学
(在学中)



Message

私は専門性を身につけようとして、会計を習得するため本研究科の門戸を叩きました。将来は、税理士を志望しています。

本研究科のカリキュラムで特徴的なのは、演習(ゼミ)・研究指導による少人数教育だと思っています。ゼミでは、まず著名な判決の輪読から始まります。最初のうちは判決文を読みこなせずに苦労しましたが、馴れるにつれ読むスピードが上がるとともに、判決の中の勘所がつかめるようになり、判旨に対する理解が向上しました。この学習を通じて、税法規定の趣旨や背景を意識的に学習できるようになり、改めて税法の幅広さ、奥深さを実感しました。

本研究科はまた、研究・実務において著名な先生から会計を総合的に学べることが魅力だと思います。税務サービスにも付加価値

値が求められる時代ですので、IFRS、内部統制、管理会計など試験勉強では得られない会計の知識と思考法を学ぶことで、将来、実務で役立つことを期待しています。

私は現在、著名な教授陣、学習に最適な自習室、そして目的を共有する多くの同級生に囲まれて、大変充実した大学院生活を送っています。目下取り組んでいるのは、所得税法をテーマとする修士論文の執筆です。一つのテーマを長大な論文の形にまとめ上げていくのは容易ではありませんが、判例や先行研究を調査しながら自分の考えを整理し思考を深めていく経験を通じて、職業専門家にとって不可欠な素養の一部を身につけられるのではないかと思います。

◆ エクスターンシップとは

目的

エクスターンシップは、会計プロフェッション研究科の特徴的なプログラムです。ここでは、それまでの講義やゼミで学んだ知識が、実務の現場でどのように適用されているのかを、実務体験を通して学びます。会計プロフェッションに接することで、その後の学習意欲を大いに高めることもできる、大変貴重な体験となっています。

内容

エクスターンシップは、夏休みの10日間、監査法人や税理士事務所等で監査や税務の現場を体験します。参加者は事前にガイダンスを受け、自分の希望する会計事務所を申請し、研修先が決定します。実習後は、その成果を報告書としてまとめ、学内の報告会で発表することで、さらに理解を深めます。

研修参加者の声(瀧 遼介：2014年参加)

エクスターンシップを通して、公認会計士が実際にはどのような業務を行い、またどのような考えを持って仕事に臨んでいるのかということを知りました。自分がなりたい職業に対して漠然としたイメージしか持っていないなら、真にモチベーションを高めることはできませんし、また仮にそのような状態から試験に合格し公認会計士になった場合、様々なギャップが生まれてしまうかと思うます。その意味でも、エクスターンシップはその後のモチベーションを高め、人生に指針を与えてくれる貴重な体験となりました。

研修スケジュールの一例

日程	研修内容
1日目	法人説明・法人見学 リスク・アプローチ監査
2日目	監査計画の立案 表示チェック監査
3日目	期中監査 期中監査(内部統制監査)
4日目	期中監査(システム監査) 実査・立会・確認
5日目	実務体験プログラム(クライアント先へ往査)
6日目	外資系企業監査 期末監査・審査
7日目	実務体験プログラム(クライアント先へ往査)
8日目	M&A業務 コンサルティング業務
9日目	IFRS業務
10日目	コンサルティング業務 IPO業務



派遣先一覧

名 称	担当教員
太陽有限責任監査法人	梶川 融
税理士法人KMC/パートナーズ	木村 智行
東陽監査法人	小林 伸行
三優監査法人	杉田 純
Ebisu税理士法人	杉山 治男
鈴木会計事務所	鈴木 裕之
新創監査法人	高橋 克典
税理士法人とおやま	遠山 順子
松田茂税理士事務所	松田 茂



エクスターンシップ報告会

会計サミット・公開シンポジウム ― 社会への情報発信

会計プロフェッション研究科では、広く会計に関心を抱く方達を対象とした、最新情報の発信に向けたイベントを開催しています。「会計サミット」では、会計・監査についてより深い関心を持ってもらうことを目的に、その時々々のホットな会計関連問題について各界を代表する方々による講演と討論会を行っています。また「公開シンポジウム」では、主に会計大学院に在学する学生向けの教育支援の一環として、会計プロフェッションに関わりの深いテーマを設定して議論いただいています。いずれも毎回大変多くの皆様にご参加いただき、社会に対して会計・監査問題を発信する重要な機会として好評をいただいています。

◆ 会計サミット

回	開催日	内 容
1	2003年7月30日	■第1部 公開シンポジウム「公認会計士に寄せる期待と課題 ―『会計専門職大学院』の果たす役割―」 ■第2部 特別講演「公認会計士の役割と期待」 「どう変わる？ 公認会計士の業務と試験制度 ―改正公認会計士法について考える―」 塩崎 恭久(衆議院議員自民党財務金融部会長)
2	2004年 7月28日	■第1部 特別講演「期待される『会計専門職人』の養成」 木村 剛(KFI株式会社代表) ■第2部 公開シンポジウム「『会計専門職大学院』の果たす役割と課題」
3	2005年 6月 8日	■第1部 公開シンポジウム「私達が『会計専門職大学院』修了生に期待するもの」 ■第2部 特別講演「米国における会計専門職教育」 Dr.Sridhar Ramamoorti (Investigative & Dispute Services, Ernst & Young LLP)
4	2006年11月29日	■第1部 それぞれのお立場から～『会計・監査・税務・ITの経営における重要性、専門職業に求めること、会計大学院修了生を有為な会計プロフェッションとして送り出すために』 ■第2部 パネル討論会
5	2007年 7月25日	■第1部 特別講演「今、会計がこんなに面白い ―ベストセラー会計士作家が語る会計の裏表―」 山田 真哉(公認会計士) ■第2部 パネル討論会「市場が期待する会計・監査、そして、会計・監査が求める市場の役割」
6	2008年 7月23日	■第1部 特別講演「決算書の暗号を解く！ ―会計知識は、ビジネスパーソンの必須要件―」 勝間 和代(経済評論家・公認会計士) ■第2部 パネル討論会「経営戦略における会計への期待 ―そのために求められる人材とは?」
7	2009年 7月22日	■第1部 特別講演「経営者はなぜ経営判断を誤るのか ―会計数値を鵜呑みにしてはならない―」 林 總(公認会計士・LEC会計大学院教授) ■第2部 パネル討論会「低迷する経済環境下における会計の役割と課題」
8	2010年 7月21日	■第1部 特別講演「会計国際化のいま、落語に学ぶコミュニケーション」 田中 靖浩(公認会計士・田中公認会計士事務所所長) ■第2部 パネル討論会「IFRSへの対応と日本の会計戦略」
9	2011年 7月20日	■第1部 特別講演「危機を克服する経営の勘どころ ～コマツの経営構造改革を通して～」 坂根 正弘(コマツ(株式会社小松製作所)取締役会長) ■第2部 パネル討論会「想定外リスクへの対応と会計の役割」
10	2012年 7月11日	■第1部 特別講演「経営者と企業統治」 宮内 義彦(オリックス株式会社取締役兼代表執行役会長・グループCEO) ■第2部 パネル討論会「企業不正を巡る諸課題 ―その防止と発見を目指して―」
11	2013年 7月17日	■第1部 特別講演「経営改革と会計の現場から」 大矢 俊樹(ヤフー株式会社最高財務責任者(CFO)執行役員) ■第2部 パネル討論会「パブリックセクターのマネジメントと会計改革」
12	2014年 7月16日	■第1部 特別講演「IFRS財団における基準設定プロセスとガバナンス ～モニタリング・ボードの役割と課題～」 河野 正道(金融庁国際政策統括官/IFRS財団モニタリング・ボード 議長) ■第2部 パネル討論会「IFRS対応の将来像：わが国における主体的な取組みに向けて」

※各国のご登壇者の所属・肩書は登壇当時のものです。

◆ 公開シンポジウム

回	開催日・テーマ	内 容
1	2006年12月22日 「企業不正にどう立ち向かうか」	■記念講演 甘粕 潔(公認不正検査士協会日本事務局事務局長) 1.組織の統制環境と不正リスク要因 2.ビデオ上映「経営者の姿勢と不正リスク」(MCIワールドコム事件の教訓) ■パネルディスカッション「企業不正にどう立ち向かうか」
2	2007年12月22日 「公認会計士の試験とその職業について考える」	■記念講演「公認会計士試験実施の改善のポイントについて」 脇田 良一(公認会計士・監査審査会常勤委員) ■公開シンポジウム「各界で活躍する会計士、公認会計士の仕事の魅力を探る！」
3	2009年1月10日 「国際会計基準(IFRS)の受入れ(アドプション)へのマイルストーン」	■特別講演「会計基準統一化の動向に対するわが国の対応」 井上 俊剛(金融庁総務企画局 国際会計調整室長) ■パネル討論会「わが国会計基準の進むべき道 ―国際会計基準(IFRS)の受入れ(アドプション)へのマイルストーン―」
4	2010年1月13日 「IFRSの教え方と学び方」	■特別講演「国際財務報告基準(IFRS)の教え方」 藤田 幸男(早稲田大学名誉教授、会計大学院評価機構評価委員会委員長) ■パネル討論会「国際財務報告基準(IFRS)の学び方」
5	2010年12月22日 「会計・公監査改革の最前線 ―国民・納税者のために―」	■パネル討論会「公会計・公監査改革の最前線 ―国民・納税者のために―」
6	2011年9月2日 「IFRSを巡る国際的動向と導入に向けてのチャレンジ」	■基調講演「グローバル化する市場とIFRS導入問題 ―日本の資本市場は何を目指すのか―」 斉藤 淳(株式会社東京証券取引所グループ・取締役兼代表執行役社長) ■パネルディスカッション「IFRSを巡る国際的動向と導入に向けてのチャレンジ」
7	2012年12月19日 「会計のダイバーシティ」	■特別講演「わが国金融証券市場の課題と展望 ～これまでの10年を振り返って～」 五味 廣文(プライスウォーターハウスクーパース総合研究所所長) ■パネルディスカッション「会計のダイバーシティ(多様性)」
8	2013年12月21日 「メディアが問う！ わが国の会計および監査の課題」	■特別講演「わが国のメディアは、本当に、真実を伝えているのか？」 山口 利昭(山口利昭法律事務所・代表弁護士) ■パネル討論会「メディアが問う、わが国の会計および監査の課題 ―過去の取材で最も印象に残る会計・監査事業をもとに―」
9	2014年12月20日 「わが国監査法人の将来像 ―業容、人材、品質管理の観点から―」	■特別講演「女性のもっと活躍できる ―人生を豊かに、企業を元気に―」 岩田 喜美枝(公益財団法人21世紀職業財団会長) ■基調講演「わが国会計プロフェッションの将来像 ―10年後の会計士業界を見据えて―」 森 公高(日本公認会計士協会会長) ■パネル討論会「わが国監査法人の将来像 ―業容、人材、品質管理の観点から―」

※各国のご登壇者の所属・肩書は登壇当時のものです。



第12回会計サミット



第9回公開シンポジウム

サポート体制

◆ 各種支援講座

会計プロフェッション研究科では、資格取得を目指す学生のための特別演習講座や、入学前の会計学入門コースなど、ニーズやレベルに応じた各種の課外講座を開講しています。2013年からは新たにUSCPA試験の支援講座もスタートし、サポート体制を強化しています。

特別演習講座

特別演習講座は、公認会計士試験をはじめとした各種試験の対策を行う在学生向けの講座です。講座レベルは12月と5月の短答式試験ならびに8月の論文式試験に合わせて設定し、修得度確認のための答練を実施しています。正規科目と重ならない時間帯に開講されているため、履修授業と並行して継続的に受講することができます。また、資格試験準備中の本研究科修了生も引き続き受講が可能となっており、修了後のフォロー環境も整っています。

開講講座の一例

公認会計士試験対策コース

短答式試験及び
論文式試験対策(全試験科目)の答練

会計学基礎コース

日商簿記1級相当の会計学の講義
及び演習

その他

・企業法短答式試験対策演習
・租税法計算演習など

USCPA支援講座

グローバルな対応力を備えた会計職業人を育成するために、2013年からUSCPA(米国公認会計士)試験の受験を支援する講座を始めました。USCPA受験指導で実績のあるアピタス社と提携し、インターネットを使ったE-learningの教材を利用することで、大学院の講義の履修と並行して受験の準備を進めることができます。また、受験勉強のサポートだけでなく、受験資格審査の申請及び受験手続きの代行まで一貫した支援を行っています。

会計学入門コース(入学予定者対象)

会計学入門コースは、入学手続きを終えた合格者の方を対象とした入学前講座です。本研究科では、入学の前提となる日商簿記2級程度の知識を確認するため、入学後すぐに会計学の最低限の知識を問う「統一テスト」を実施しています。そのため「統一テスト」前に、会計学の前提知識の習得を目的とした入門コースを開講し、入学前の基礎力固めのサポートを行っています。

◆ 教育サポート

答練の復習や修士論文の作成の際、気軽に質問・相談できるよう、専門スタッフを配置して日々の学習をバックアップしています。疑問に思ったことは、すぐに解決できるため、不安なく学習を進めることができます。



本多 穂助手

キャリア支援・就職状況

◆ キャリアサポート

会計プロフェッションはじめてセミナー

会計プロフェッション研究科は創設11年目を迎え、当研究科出身の公認会計士・税理士はすでに100人を超えています。一方で、公認会計士や税理士の仕事の内容は、会計プロフェッションを目指す初学者の方には実感できない部分が多いと思います。このような方を対象に、できるだけ具体的な目標を持ってもらうため、監査法人や税理士法人に協力を依頼し、会計士・税理士の業務内容を紹介するセミナーを開催しています。

全体説明会では法人の仕事の内容や講師の方の体験談について説明を受けるとともに、個別説明会では、学生が希望するビジネスキャリアを実現するための相談に個別に応じてもれます。



2014年セミナー

2014年 参加法人

・新日本有限責任監査法人
・太陽ASG有限責任監査法人
・新創監査法人
・KPMG税理士法人

進路・就職センター

大学の進路・就職センターでは、研究科の学生にも豊富な情報提供で幅広い進路サポートを行うとともに、独自の支援プログラムで高い進路実績を上げています。個別相談にも積極的に取り組んでおり、学生とともに考え、話し合うことで、一人ひとりが納得できるよう、進路選択支援を行っています。

センターの目指すものは「自分で考え行動できる自立した人間の育成」。時に厳しくも温かい適切なアドバイスによって、進路・就職センターは「進路選択の強い味方」として学生から親しまれています。

◆ 進学・就職状況

主な就職先

有限責任あずさ監査法人	りそな銀行	パイオニア株式会社
あらた監査法人	広島銀行	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
仰星監査法人	山形銀行	富士ゼロックス株式会社
京都監査法人	三井住友銀行	三井住友海上火災保険株式会社
新日本有限責任監査法人	中央労働金庫	三菱マテリアル株式会社
太陽ASG有限責任監査法人	SMBC日興証券株式会社	プロティビティ合同会社
有限責任監査法人トーマツ	みずほインベスターズ証券株式会社	防衛省
Ebisu税理士法人	アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社	東京国税局
税理士法人山田アンドパートナーズ	アサヒビール株式会社	群馬県
KPMG税理士法人	カンオ計算機株式会社	八王子市役所
三優税理士法人	三洋電機株式会社	日本放送協会
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース	三井化学株式会社	学校法人桐蔭学園

入学試験

◆ 入試概要

	実施時期	試験内容	定員(全体で80名)	備考
一般入試	10月	書類審査 筆記試験 面接	①一般審査 ②修士論文希望者審査 合わせて50名程度	筆記試験科目 (1)会計学 (2)簿記 ※1
指定学部推薦入試	7月	書類審査 面接	①一般審査 ②修士論文希望者審査 各入試合わせて30名程度	要件 ※2 ①本大学院が指定する大学学部を2016年3月 までに卒業見込であること ②所属学部の学部長又は演習指導教員の推薦 ③日本商工会議所簿記検定2級相当以上の合格
社会人推薦入試 ※3	10月	書類審査 面接		要件 ※2 ①出願時において企業等に在職中 ②所属する企業等の人事責任者の推薦
	12月	書類審査 面接		要件 ※2 会計・税務に関連する資格を有する者 又は、会計・税務に関連する実務経験を有する者
自己推薦入試	2月	書類審査 面接		自己推薦書および面接試験により、会計プロ フェッションを目指す熱意や会計学の学習歴、 バックグラウンドからの自己PR等を参考にしな がら総合的に判定。

※1 保有資格等による試験免除あり

※2 要件についての記載は出願資格の一部の抜粋であり、入試種別によって出願資格はそれぞれ異なりますので、
詳細は必ず「入学試験要項」の各入試の項目をご確認ください。

※3 社会人推薦入試での入学者は、平日夜間(6～7時限)及び土曜日配置の必修科目を優先的に履修できます。

入学検定料

35,000円(2015年度本学学部卒業見込者 18,000円)

修士論文希望者審査

博士後期課程への進学や学位による税理士試験科目の一部免除を希望している場合等で、入学後に研究指導I～IVを履修し、修士論文の作成を希望する場合は、「修士論文希望者審査」を受験していただきます。この審査は書類審査に加えて「修士論文研究計画書」の審査および研究指導担当教員による面接試験を受けることになります。なお、修士論文希望者審査による合格者が、入学後に研究指導I～IVを履修した場合は、修士論文の合格が会計プロフェッション研究科の修了要件となります。ただし、履修登録期間前であれば研究指導I～IVの履修希望を取り下げることができます。

◆ 科目等履修生制度

本研究科では特定の科目について、正規学生以外の方の履修を受け入れており、関心のある科目を1科目から受講することがあります。

受講料(2015年度)

単位を必要とする場合 1科目につき 104,000円
単位を必要としない場合 1科目につき 26,000円

※面接試験を含む選考審査を実施しています。

※履修可能科目等、募集についての詳細は研究科ホームページでご確認ください。

◆ 大学院科目特別履修制度

本研究科に進学を希望する青山学院大学4年次生で、所定の出願資格を満たす者に対して、より高度な専門知識を早期に修得する機会を提供するために、本学大学院科目特別履修制度に基づき、研究科開講科目の特別履修を認めています。所定の出願手続き後、口述試問による審査を行います。(4年次前期の履修のためには3年次における出願が必要です)

※出願資格や履修科目の詳細は専門職大学院教務課までお問い合わせください。

学費・奨学金

◆ 学費等

※2015年度(参考)ですので、確定金額は2016年度入学試験要項をご覧ください。

	費目	金額	備考
学費	入学金	290,000円	入学時のみ ※1
	授業料	600,000円	年額1,200,000円(後期分600,000円は後期に納入)
	施設設備料	100,000円	毎年納入 ※2
	教育活動料	100,000円	毎年納入
諸会費	(小計)	1,090,000円	
	後援会費	3,000円	毎年納入
	校友会費	15,000円	入学時のみ ※3
	会計プロフェッション研究学会費	5,000円	毎年納入
	(小計)	23,000円	
入学時納入金合計		1,113,000円	
初年度納入金合計		1,713,000円	後期分学費600,000円含む

※1 入学金
2015年度本学学部卒業(見込)者:72,500円(一般入学者の1/4)

本学大学院博士前期課程・修士課程・専門職学位課程修了見込者および修了者:145,000円(一般入学者の1/2)

※2 施設設備料

2015年度本学学部卒業(見込)者:初年度のみ50,000円(一般入学者の1/2)、2年次は100,000円

※3 校友会費

本学出身者は納入不要

◆ 奨学金制度

青山学院大学では、教育・研究者、高度の専門性を要する職業人の養成を目的とした貸与の奨学金として、日本学生支援機構奨学金、青山学院万代奨学金を取り扱っています。また、学業成績、人物とともに優秀と認められる者に対して学資金を給付する奨学金として、青山学院大学大学院給付奨学金があります。

貸与奨学金

種別	利子	貸与月額	貸与期間	備考
日本学生支援機構奨学金	第1種 無利子	50,000円又は80,000円から選択(専門職) 80,000円又は122,000円から選択(博士後期)	標準修業年限	専門職、 博士後期共通
	第2種 有利子	50,000円、80,000円、100,000円、 130,000円、150,000円から選択	標準修業年限	
日本学生支援機構 入学時特別増額貸与奨学金 ※	有利子	100,000円～500,000円	入学時のみ	
青山学院万代奨学金	無利子	85,000円	標準修業年限	

※日本学生支援機構入学時特別増額奨学金(10万円刻み)

第1種または第2種の基本月額に増額して受けることができます。

入学時特別増額貸与奨学金だけの貸与は受けられません。

詳細は日本学生支援機構ホームページ <http://www.jasso.go.jp/>をご覧ください。

給付奨学金

青山学院大学大学院給付奨学金 給付額：年額300,000円

給付期間：採用年度(1年間)

◆ 研究科概要

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科

英文名称 Aoyama Gakuin University Graduate School of Professional Accountancy
専任教員数 17名(教授9名、准教授4名、特任教授3名、助教1名)
設置場所 青山キャンパス16号館(会計プロフェッション研究科専用棟)
東京都渋谷区渋谷4-4-25

会計プロフェッション専攻(会計専門職大学院)

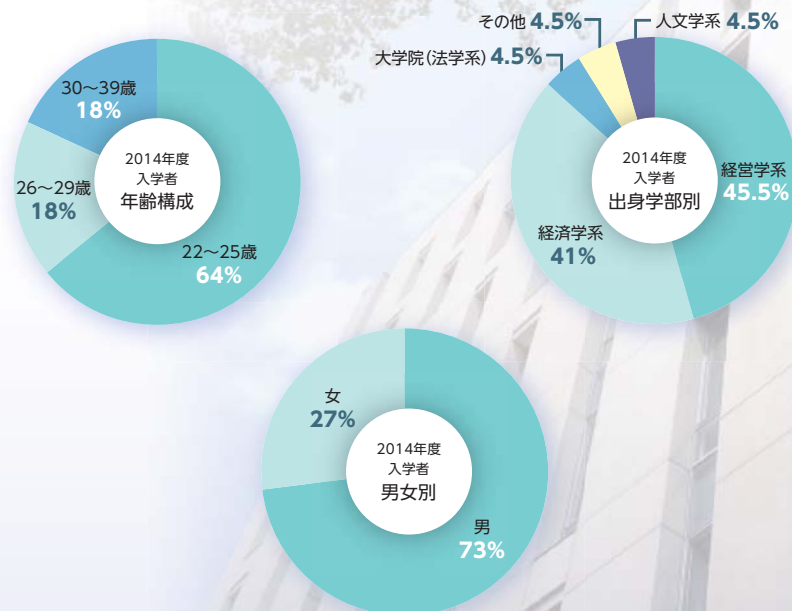
開設時期 2005年4月
課程 専門職学位課程
学位名称 会計修士(専門職)
学生定員 入学定員80名、収容定員160名
設置形態 昼夜開講
修業年限 標準2年
授業時間 1時限(9:00~10:30)から
7時限(20:10~21:40)まで
修了要件単位 50単位以上

プロフェSSIONAL会計学専攻

開設時期 2007年4月
課程 博士後期課程
学位名称 博士(プロフェSSIONAL会計学)
学生定員 入学定員3名、収容定員9名
修業年限 標準3年

※詳細については、研究科ホームページ及び博士後期課程パンフレットなどでご確認ください。

◆ 入学者データ



青山キャンパスで学ぶ — 恵まれた立地と充実した学習環境

会計プロフェSSION研究科は、文化・情報の発信地である渋谷・青山エリアに立地する青山学院大学青山キャンパスに設置されています。16号館は、本研究科の専用棟となっており、充実した学習環境を整備しています。

大学16号館 — 会計プロフェSSION研究科専用棟

大学16号館は2005年に竣工した7階建ての研究科専用棟で、授業や課外講座、自習まで全て館内施設を利用して行うことができる利便性を備えています。1階には教育サポートの窓口となる合同研究室と資料室、2~4階は教室、5階は学習室、6~7階は教員研究室となっています。専任・特任教員によるオフィスアワーも設けられており、研究室で学習相談等を受けることができます。

◆学習室(5階) — 学びに必要な設備が整った専用の学習室

館内には、PCコンセント付の個別キャレールを備えた、研究科の学生専用の自習室があります。コピー機、プリンター、無線LANなど、必要な設備が整った快適な学習環境でじっくりと学ぶことができます。また、在学中は専用のロッカーと個別の書架が利用できます。(利用時間 8:00~23:30)



学生食堂

青山キャンパスでは、7号館食堂(愛称:チカナナ)、17号館食堂(愛称:イチナナ)の2つの食堂があり、7号館食堂には、サンドイッチチェーンの「サブウェイ 青山学院大学店」も併設されています。



◆資料室(1階) — 研究科のための専用図書室

館内には研究科独自の資料室が設置されています。会計・監査、企業法及び租税法を中心とする図書や雑誌が所蔵されており、3台のパソコンとプリンターも使用することができます。



大学図書館

キャンパス内にある図書館本館の蔵書数は約106万冊。レファレンスカウンターでは、利用者に図書館を最大限に活用してもらうためのサービスを行っています。また、学術情報を効率よく探すためのデータベースや、海外の電子ジャーナルなど、多くのコンテンツが図書館ホームページを介して利用できるように整備されています。



【青山学院スクール・モットー】

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World



青山キャンパス

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

■ JR山手線、JR埼京線、東急東横線、東急田園都市線、京王井の頭線、東京メトロ副都心線「渋谷駅」より徒歩10分

■ 東京メトロ（銀座線・千代田線・半蔵門線）「表参道駅」より徒歩5分

青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科

お問い合わせ先

〈学務部専門職大学院教務課〉

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

Tel 03-3409-8025

<http://www.gspa.aoyama.ac.jp/>